

芝公園だより

◆2024年11月21日から12月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2024年11月

11月21日

- ▶第3回全国老人福祉施設大会・研究会議 JSフェスティバルin滋賀(主催:公益社団法人全国老人福祉施設協議会、一般社団法人滋賀県老人福祉施設協議会)
滋賀県内にて開催された標記大会に東憲太郎会長が出席

11月29日

- ▶e-roken <第489号> 機関誌『老健』12月号を発行しました
登録会員、登録申込者あてに配信

2024年12月

12月2日

- ▶『介護老人保健施設職員の転倒事故の実態と転倒リスクの内的要因の調査研究』へのご協力のお願い(全老健第6-168号)
会員、支部長あてに送付
- ▶「令和6年11月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第6-176号)
役員、支部長あてに送付
- ▶第23回健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループ(厚生労働省)
標記ワーキンググループに高橋肇副会長がオブザーバーとして出席
- ▶e-roken flash 調査へのご協力をお願いします
登録会員あてに配信

12月3日

- ▶第13回新たな地域医療構想等に関する検討会(厚生労働省)
標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席
- ▶令和6年度第3回管理運営委員会安全推進部会

リスクマネジャー養成講座、2025年度安全推進月間のテーマ、カスタマーハラスメントポスターの作成等について検討

12月4日

- ▶令和6年度第2回総務・企画委員会
令和6年度事業計画の一部変更(素案)、令和6年度収支補正予算(素案)、全国大会開催地等について検討

12月6日

- ▶第14回新たな地域医療構想等に関する検討会(厚生労働省)
標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席
- ▶令和6年度第1回研修委員会
令和7年度～9年度の実地研修指定施設、令和7年度研修事業等について検討

12月9日

- ▶第115回社会保障審議会介護保険部会(厚生労働省)
標記部会に東憲太郎会長が委員として出席

12月10日

- ▶第15回新たな地域医療構想等に関する検討会(厚生労働省)
標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席

12月13日

- ▶『2024年度介護老人保健施設リスクマネジャー養成講座』の開催について(ご案内)(全老健第6-185号)
会員、支部長あてに送付
- ▶令和6年度第16回正副会長会及び第9回常務理事会合同会議
リハビリの共通指標、光熱水料費・食材料等価格高騰重点支援地方交付金、経営情報の見える化等について報告、検討
- ▶令和6年度第2回臨時理事会

付議されたすべての議案について承認（本誌 p.39に掲載）

▶e-roken <第490号> 調査へのご協力をお願いします

登録会員、登録申込者あてに配信

12月16日.....

▶令和6年度第2回人材対策委員会作業班会議
調査項目、外国人人材の受入れガイドライン（基本方針）等について検討

12月18日.....

▶令和6年度介護老人保健施設利用者等に対する

急変時等の治療方針に関する意思決定支援にか
かる調査研究事業第2回班会議

調査項目等について検討後、今後のスケジュールについて確認

12月20日.....

▶『「[介護サービス事業者経営情報の報告]の義務化に関するアンケート』へのご協力をお願い』（全老健第6-197号）

会員、支部長あてに送付

▶令和6年度第3回事故検討会

事故事案を検討

2024年12月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。



心よりお慶び申し上げます

令和6年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰において、
老健施設職員として次の2名が受賞されました。

富樫千津子 氏

秋田県 医療法人久幸会 介護老人保健施設ニコニコ苑

出口 恵 氏

大阪府 社会福祉法人悠人会 介護老人保健施設ベルアルト

今後ともご健康に留意され、ますますご活躍されますことをお祈りいたします。

安全優良職長厚生労働大臣顕彰の詳細、受賞者名簿等は厚生労働省ホームページをご確認ください。



令和6年度

第2回

臨時理事会開く

全老健は2024年12月13日、都内で令和6年度第2回臨時理事会を開催した。令和6年度事業計画の一部変更案など6議案について承認した。

令和6年度事業計画の一部変更案を承認

冒頭挨拶で東憲太郎会長は、政府の総合経済対策の裏づけとなる2024年度補正予算について「賃上げや物価高騰への対応など、我々がお願いしてきたかたちで実現した。まだまだ足りないが、少しでも役立てられればいいと考えている」と述べた。構成員として参画している厚生労働省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」については、「地域医療構想のなかに老健施設をきちんと位置づけられるように努めてきた」と振り返った。

議案は、第1号議案「令和6年度事業計画の一部変更案」、第2号議案「令和6年度収支補正予算案」、第3号議案「全国大会」、第4号議案「委員会委員の承認」、第5号議案「新規入会申込者（令和6年5月1日～令和6年11月30日）」、第6号議案「会員変更申請者（令和6年5月1日～令和6年11月30日）」で、全会一致で承認された。

第1号議案は、国庫補助金の確定等により、令和6年度事業計画での調査研究事業の一部を変更する。

第3号議案では、2027年度の全国大会は鹿児島県支部が担当し、鹿児島県で開催することとなった。同県での開催は初めてとなる。

第4号議案は、学術委員会の委員として浦野友彦氏（国際医療福祉大学医学部老年病科 主任教授）、社会保障制度委員会の委員として須藤雄二氏（医療法人済恵会須藤病院介護老人保健施設めぐみ 理事長）の追加を承認した。



2024年度補正予算に介護人材確保806億円計上

報告事項は、①業務報告等②退会者③令和6年11月30日現在加入状況④代議員・予備代議員、支部およびブロッカー一覧——について報告を受けた。

基調報告では、東会長が介護人材不足・物価高騰対策、介護分野における経営情報の見える化（義務化）、日本医師会との連携、新たな地域医療構想等に関する検討会、LIFEを活用した質の高い介護について説明した。

介護人材不足・物価高騰対策については、11月20日に介護12団体で加藤勝信財務大臣らに要望書を提出し、その結果、2024年度補正予算案には予算規模806億円の「介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策」が計上されたことを報告。

806億円の内訳について東会長は「介護職員の常勤換算で2025年1月から6月の9,000円×6か月分の5.4万円が6月に一括して各事業所に支給される。各事業所は介護職員以外の職種にも配ることができると聞いており、多くの事業所で恩恵を受けられると思う」と説明した。

介護分野における経営情報の見える化（義務化）については、「経営情報データベース（新たに構築）」と「介護サービス情報公表制度（公表内容の追加）」の2つへの報告が2024年度から義務化されたことを述べた。特に経営情報データベースのシステムにログインするためには「GビズID」が必須であることを示した。

日本医師会との連携では、11月21日に全老健と日医の役員による懇談会を開いたことを報告。懇談会の席上で、東会長は老健施設の役割・機能や医療ショート機能の周知など老健施設の認知度アップについて説明し、松本吉郎会長をはじめ日医の正副会長に理解と協力を求めた。